

新しい公共支援事業の成果等報告
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

1. 成果等報告

モデル事業名	八丈町東日本大震災被災者受入支援事業
分類	<input type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠 <input checked="" type="checkbox"/> 震災支援枠 (該当するものにチェック)
事業実施主体名	八丈町・特定非営利活動法人八丈島観光レクリエーション研究会
実施期間	平成23年4月～平成25年3月
支援額 (注釈参照)	総額 9,299,040円 内訳 旅費 32万9040円 委託費 782万円 委託費(対象者への直接支援分) 115万円
マルチステークホルダー (会議体)の取組状況	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto; padding: 5px;">八 丈 町</div> <p style="text-align: center;">被災者受入支援コーディネート委託 ↓ ↑ 被災者受入・就労支援</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto; padding: 5px;">特定非営利活動法人 八丈島観光レクリエーション研究会</div> <p style="text-align: center;">被災者受入支援コーディネート ↓ ↑ 移住希望</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto; padding: 5px;">移 住 希 望 被 災 者</div>
事業概要	東日本大震災による東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故後、「計画的避難区域」や「緊急時避難準備区域」が設定されたが、区域内や隣接する区域等の住民の健康不安等は解消され難い状況であった。八丈町では、区域内及び隣接する区域等の住民のうち、八丈町への移住を希望する方々の受け入れ支援を実施することで、「自立した生活再建の場」の提供による健康不安・生活不安の解消と八丈町の定住促進施策に結び付ける。
事業内容	<p>I 被災地における被災者受入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ①被災県(市町村)における連絡調整 ②被災者への情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・受入支援資料作成及び配付。 ・八丈島の紹介DVD等製作(就労現場など盛り込んだもの)。 ③被災者受入のための説明会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・被災者説明会 ④八丈島へ避難するまでの連絡調整 <p>II 島内における被災者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ①被災者受入後の全般的な支援 <ul style="list-style-type: none"> ・受入支援事業実施要綱別表に掲げる支援内容について、被災者と関係機関との連

	<p>絡調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者就業の際、園児を持つ家族の負担軽減を図るための送迎支援。 ・就業に関する情報提供の実施。 ・日本赤十字生活家電セットの代行申請。 ・社会福祉協議会との連絡調整。 <p>②島内で実施する被災者対象の受入前説明会参加者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者との連絡調整。 <p>③住居等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一戸建て住宅等、避難者のニーズにあった住居の情報提供と入居支援。 <p>④就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立した生活を送るため、島内関係機関への就労斡旋。 <p>⑤その他、簡易な相談に関すること</p>
得られた成果及び自己評価	<p>借受けた国所有住宅物件の入居可能世帯数をもとに、12世帯、概ね30人の受け入れを想定して事業を行い、10世帯31人を受け入れた。人数的には、ほぼ想定どおりの成果といえるが、国所有住宅物件への入居世帯数で見ると、その成果が十分であったとはいえない。当初、8月に予定していた福島県説明会が、前町長の死去にともない2ヶ月遅れの実施とならざるをえず、時機を逸した感があったが、その影響もあったと思われる。</p> <p>事業の波及効果としては、①東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による被災地域住民の健康不安の解消。②生活拠点としての住居を提供することで精神的負担の軽減。③就業支援まで結びつけることで自立を支援。④八丈町の人口の増加、特に若年世帯の受け入れによる長期的な少子化対策。⑤人口増に伴う地域の活性化等、に一定の成果が得られたが、自立及び定住に向けた支援は引き続き必要な状況である。</p> <p>評価ランク</p> <p><input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった</p> <p>(該当する評価にレを付けてください。)</p>

(注) 当該支援額により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具等がある場合、別葉にて、機械等の名称、価格、管理者及び耐用年数等を明記すること。

2. 添付書類

その他参考となる書類 別紙1 (1)～7 (3)